

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した販わいの創出

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

農地活用次世代型農業促進事業

担当部 都市産業部
担当課 産業振興課
担当係 農政係

開始年度 R03 終了年度 R05 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	06 農林水産業費	施 策	01 農業の振興
項	01 農業費	基本事業	02 農業経営基盤の強化
目	03 農業振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
社会環境の変化に伴う米の需要低下等により、主食用米の作付面積が縮小され、農業者の収入減少が見込まれています。営農を継続するには、安定的な所得確保が必要であることから、野菜等高収益作物及び他用途米等への転換を促進するため、国の交付金制度と併せて補助金を交付します。また、持続可能な次世代型農業経営を実現するため、スマート農業等に取り組む農業者への支援を行います。	平成26年度 国が農林水産業・地域の活力創造プランを策定し、経営所得安定対策と米政策を見直し 平成30年度 国からの生産数量目標の配分が廃止となり、「生産の目安」に合わせ、生産者団体等が必要に応じた生産を実施する手法に変更 令和3年度 経営所得安定対策とスマート農業等を組み合わせた農地活用次世代型農業促進事業を開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
担い手農業者、主食用米作付水田及び転作水田	・農業経営所得の安定対策等推進事業に対する補助金【経営所得安定対策等推進事業費補助金 対象事業費に対して県10/10】 ・高収益作物、生産調整に係る転作物等に対する補助金の交付 ・園芸施設の建設及び機能向上に対する補助金の交付 ・高収益作物用共同利用農業機械導入補助金の交付 ・農業指導員の派遣 ・スマート農業等の設備導入に対する補助金の交付 ・農業者組織の法人化支援 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
主食用米の生産調整が適切に行われることにより、米価の安定が図られ、営農が継続できています。意欲ある農業者が主食用米から野菜等へ転換することにより、農業所得の向上が図られています。スマート農業に取り組むことにより、農作業が省力化され、将来にわたり継続して取り組める産業として継承されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績	
対象指標	A	水田面積	ha	303	299	288	
	B	主食用米作付水田面積	ha	192	172	173	
活動指標	C	補助金交付対象農業者(高収益作物等)	経営体	156	149	149	
	D	補助金交付額(高収益作物等)	千円	6,518	6,958	7,139	
	E	補助金交付対象面積(高収益作物等)	ha	156.7	153.3	141.4	
	F	スマート農業活用(防除)面積	ha	109.8	132.8	131.4	
付記事項							
活動指標C、D、Eには、生産調整に係る転作物等を含みます。 ・スマート農業:ロボット技術や情報通信技術の活用による省力化・高品質化を実現する農業のこと。			合計	千円	8,483	10,726	8,863
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	645	2,590	614
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	1,307	1,134	1,083
			一般財源	千円	6,531	7,002	7,166
			正職員人工数	人工	1.35	1.5	0.8
			正職員人件費	千円	10,800	12,000	5,840
			トータルコスト	千円	19,283	22,726	14,703

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	生産の目安が達成され生産調整が確実に実施されていることから、順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	農業総生産額の増加に加えて農業の将来への希望を育むことができていることから、上位貢献は中と考えています。

中小企業等経営安定支援事業

担当部 都市産業部
担当課 産業振興課
担当係 商工係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 07 商工費 01 商工費 02 商工振興費		政 策 施 策 基本事業	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり 02 商工業の振興 02 商工業経営力の向上

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
市内中小企業者の経営安定と健全な発展のため、昭和61年から事業資金を必要とする事業者に対して、融資あっせん保証料の補給(助成)を行っています。	平成22年度 金融機関への預託金を1,000万円増資し、融資枠を1億4,000万円に拡大 平成23年度 金融機関への預託金を1,000万円増資し、融資枠を1億5,000万円に拡大 平成26年度 2月補正予算で信用保証料補給金を500万円減額し、予算現額を1,500万円に変更 令和4年度 貸付利率を2.2%から1.7%に変更
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内の中小企業者	市内の中小企業者に対して融資あっせん保証料の補給(助成)を実施 また、損失が発生した場合、補償を実施 融資限度額:2,000万円 【市内金融機関貸付元金収入】 【多賀城・七ヶ浜商工会会員融資資金元金収入】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
融資を必要とする市内の中小企業者が、融資を受けることができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	市内事業者数	社	1,644	1,651	1,636		
	B							
活動指標	C	保証料補給額	千円	1,004	13,388	6,134		
	D	損失補償額	千円	1,365	115	1,683		
	E	融資の利用件数	件	9	41	32		
	F	融資額	千円	30,500	358,220	222,850		
付記事項			事業費	合計	千円	162,367	173,502	167,816
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	160,000	160,000	160,000
				一般財源	千円	2,367	13,502	7,816
				正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.45
				正職員人件費	千円	2,400	2,400	3,285
			トータルコスト	千円	164,767	175,902	171,101	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である	融資を必要とする市内の中小企業者に対し融資することができていることから、順調であると評価しています。
	□ 概ね順調である	
	□ 順調ではない	
上位貢献	■ 貢献度は大	中小企業者の経営安定に大きく貢献していることから、上位貢献は大と考えています。
	□ 貢献度は中	
	□ 貢献度は小	

創業支援事業（多賀城みらい塾）

担当部 都市産業部
担当課 産業振興課
担当係 商工係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	02 商工業の振興
項	01 商工費	基本事業	03 起業・挑戦の促進
目	02 商工振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成28年度に策定した多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画に基づき、創業支援体制の構築及び強化が必要であることから、創業を考えている者や創業して間もない者に対して、創業セミナーや創業スクール等、対象者の段階に合わせた創業支援を令和5年度まで実施。令和6年度からはこれに加えて、創業後の経営が軌道に乗るまでを一貫して支援し、事業者の着実な成長を支援する必要がある。	平成28年度 多賀城市・七ヶ浜町創業支援事業計画策定 平成29年度 UIJターンの誘致も含めた創業支援を開始 令和3年度 創業支援を再編、発展させ、多賀城みらい塾として開始 令和6年度 多賀城みらい塾に創業準備から創業初期までの伴走型支援を追加

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内で創業を希望するもの及び創業後5年未満のもの	・創業セミナー：先輩起業家からの講演を年2回実施 ・創業スクール：創業に向けた実践的な講義を年3回実施 ・ビジネスプランコンテスト：創業に関するプランやアイデアを募集し、優秀なプラン等を表彰 ・創業支援事業者との連携 ・創業支援補助金：創業時に係る費用（建物取得、設備購入など）について補助（補助率：1/2） 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
事業継続、創業に向けての各種支援を受けることにより、産業分野における成長と発展への機運や意識を醸成し、本市ならではの資源を活かした新たな多賀城の魅力とまちの賑わいが創出され、豊かなみらいを育むことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	市内事業者数	社	1,644	1,651	1,636	
	B						
活動指標	C	ビジネスプランコンテスト表彰件数	件	3	4	6	
	D	創業支援事業者との情報交換回数	回	5	7	5	
	E	創業支援補助金交付件数	件	10	11	13	
	F	創業支援補助金交付額	千円	7,830	9,370	11,340	
付記事項		事業費	合計	千円	12,232	13,673	15,674
複数年契約(R6〜R8) 総事業費60,153千円			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	6,520	1,350	6,100
			一般財源	千円	5,712	12,323	9,574
			正職員人工数	人工	0.7	0.7	0.85
			正職員人件費	千円	5,600	5,600	6,205
			トータルコスト	千円	17,832	19,273	21,879

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	創業支援事業者と情報交換を行い、創業セミナーやビジネスプランコンテストをきっかけとした創業希望者に対するワンストップの支援体制を構築していることにより、産業分野の機運醸成が図られていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	起業・挑戦を直接的に後押しする事業であることから、上位貢献は大と考えています。

観光案内設備整備改修事業

担当部 企画経営部
担当課 市民文化創造課
担当係 交流観光係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	01 観光受入体制の構築
目	04 観光費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市には全国に誇れる歴史的・文化的遺産等があることから、平成11年度に観光サイン整備基本計画を策定し、令和5年度に終了しました。 令和5年度からは、スマートフォン等の情報機器の使用を念頭に、景観に配慮しつつ、観光客の利便性を向上させることを目指し策定した第二期観光サイン整備基本計画に基づき、計画的に整備や修繕を行います。	劣化が著しく、危険の伴う観光看板を修繕 令和3年度 陸前山王駅駐輪場内観光看板撤去、車両系1基(八幡二丁目)の修繕、観光サイン整備に関する今後の方向性検討開始 令和5年度 第二期観光サイン整備基本計画を策定。計画に基づいた観光サインの設置等を順次開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
観光客、市民、観光サイン	・老朽化している観光広告塔(新田)1基の撤去 ・観光サイン設置民有地所有者への協力金の支払い ・第二期観光サイン整備基本計画の策定 ・創建1300年に向けた国内外の観光客受け入れ体制構築に向け国府多賀城駅から多賀城跡周辺の観光案内板の新設・更新 【デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 国1/2】 【観光施設等整備事業債 充当率90%】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
観光サイン整備基本計画に基づいて観光サインが整備され、多賀城市を訪れた観光客が確実に目的地に到達することができることにより、観光しやすいまちになるとともに、市民が本市の魅力を実感し、誇りや愛着心を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782	
	B	観光客入込数(共通指標)	人	453,613	596,667	728,490	
活動指標	C	歩行者系観光サインの設置累計数	基	19	19	27	
	D	車両系観光サインの設置累計数	基	14	14	13	
	E	観光案内サインの設置累計数	基	4	4	4	
	F						
付記事項							
			合計	千円	286	2,087	19,534
			国支出金	千円			7,975
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			7,100
			そ の 他	千円			875
			一般財源	千円	286	2,087	3,584
			正職員人工数	人工	0.4	0.55	0.45
			正職員人件費	千円	3,200	4,400	3,285
			トータルコスト	千円	3,486	6,487	22,819

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	第二期観光サイン整備基本計画に基づき計画的に設置していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	多賀城創建1300年を迎え、多賀城南門復元等を契機にして、これまで以上の観光客入込が予想されることから、受入れ体制の構築を図る本事業の上位貢献は中と考えています。

観光まちづくり基盤構築事業

担当部 企画経営部
担当課 市民文化創造課
担当係 交流観光係

開始年度 R03 終了年度 R05 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	05 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり
款	07 商工費	施 策	03 地域資源を活用した賑わいの創出
項	01 商工費	基本事業	02 地域資源の付加価値創造
目	04 観光費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
本市の観光の目指す姿や方向性を明らかにした上で、特別史跡多賀城跡附寺跡や名勝おくのほそ道の風景地「末の松山」など本市固有の魅力的な歴史、文化等の資源に付加価値を創造し発信することで、市民が本市の魅力を「実感し」、「自ら楽しみ」、「育て」、「本市に対する誇りや愛着心を発信できるようにする」とともに、産業観光や体験型観光など、経済に波及する仕組みづくりを行います。	令和3年度 多賀城市観光協会に補助金を交付 令和4年度 観光資源ブラッシュアップ事業から「観光まちづくり基盤構築事業」に名称変更

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、事業者等、観光客、訪問者	多賀城固有の観光創生を目指す多賀城市観光協会が行う観光まちづくり事業を支援するため、多賀城市観光協会へ補助金を交付 [多賀城市観光まちづくり基盤構築事業費補助金] ・地域のあらゆる主体が観光に関わり、観光を通じて地域に貢献できている喜びを実感できるように、多賀城市観光協会をつなぎ役として、市や観光関係者等との関係性を構築 ・市内事業者の繋がりを構築し、本市の物産・飲食店などを発信し、誘客と経済効果を創出 ・上記の取組により全市的なおもてなし体制の構築【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市固有の魅力的な歴史、文化等の資源に付加価値が創造され発信することにより、市民が本市の魅力を実感し、自ら楽しみ、育て、本市に対する誇りや愛着心を発信できています。 産業観光や体験型観光など、経済に波及する仕組みづくりができることにより、まちの賑わいが創出され、豊かなみらいを育むことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口（共通指標）	人	61,890	62,066	61,782
	B 観光客入込数（共通指標）	人	453,613	596,667	728,490
活動指標	C 補助金額	千円		3,500	3,260
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	3,374	3,260
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	3,374	3,259
		一般財源	千円		1
		正職員人工数	人工	0.85	0.5
		正職員人件費	千円	6,800	3,650
		トータルコスト	千円	10,174	6,910

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い観光を通じた人の移動やイベント参加が再開したことで、観光協会が基盤構築事業により企画した事業に学校関係者や市民活動団体等も参画し、イベント化した事業にも市民等の参加がみられることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業の進展に伴い、地域住民や観光業以外の他業種に携わる人々など、あらゆる分野の主体が、地域のあらゆる資源を活かし交流を促進することで、ヒト、モノ、コトの新たな魅力を作り出す基盤や仕組みが強化されることから、上位貢献は中と考えています。

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域経営基盤構築事業

担当部 総務部
担当課 地域コミュニティ課
担当係 市民活動推進係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	01 地域経営の振興
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域経営の基盤構築
目	01 一般管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
人口減少と高齢化が進展する中、行政だけでは解決が困難な地域課題が生じており、地域住民総参画による取組が必要になっています。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、地域住民自治の重要性に着目し実効性のある地域運営組織の形成を促進しており、本市においても自治会・町内会等の団体、市職員に向けた勉強会を実施するとともに、地域運営組織の設置を進めていきます。	平成19～28年度 地域経営アドバイザー設置 平成21～30年度 住民自治基盤形成プロジェクト実施 平成26年11月 多賀城市地域づくり基本指針策定 平成31年度 地域経営コーディネーター設置開始 令和2年4月 行政区長制度廃止 令和2年11月 多賀城市町内会長連絡協議会設立 令和4年3月 多賀城市地域づくり基本指針改訂

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
自治会・町内会、各種地域団体等	地域運営組織等の組織化やネットワーク化に向け、多賀城市地域経営コーディネーターとともに、次のような取組を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域で様々な話し合いの場が生まれ、住民が地域活動に参画する重要性が認識されることにより、地域社会の担い手が増えるとともに、多様な団体や個人による連携を基礎とした持続可能な地域経営体制が新たに構築されることで、受け継がれてきた地域のつながりを次代に引き継ぐことができています。	・既存の会議体を活用しつつ、自治会・町内会及びその他の各種団体等との地域の話し合いの場を定期的に開催 ・職員研修会、関係課のミーティングを実施 ・自治会・町内会、各種関係団体に向けた勉強会を実施

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	自治会・町内会(共通指標)	団体	46	46	46	
	B	職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人	437	425	422	
活動指標	C	自治会・町内会向けの勉強会の実施回数	回	1	3	8	
	D	市職員研修の実施回数	回	1	1	1	
	E	地域運営組織の設置数	か所	0	0	0	
	F	地域運営組織設置に向けた話し合いの場の実施回数	回	6	7	14	
付記事項		事業費	合計	千円	858	700	691
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	858	700	691
			正職員人工数		人工	1.3	1.3
正職員人件費			千円	10,400	10,400	9,490	
トータルコスト		千円	11,258	11,100	10,181		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	地域の負担軽減のため既存の会議体を活用し、地域との話し合いの場を定期的に行ったことにより、地域活動の重要性の再認識及び課題の共有を図ることができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	地域を経営していく上で、地域の基盤を構築していくことが重要であることから、上位貢献は大と考えています。

地域社会DX推進事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課 ICT推進室
担当係 ICT推進室

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	01 地域経営の振興
項	01 総務管理費	基本事業	02 自治会・町内会活動の促進
目	09 電子計算費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国では、デジタル活用支援策として、携帯電話販売店を中心にスマートフォン講習会を実施し、骨太方針に「官民挙げたデジタル化の加速」を掲げ、誰ひとり取り残さないためのデジタルデバйд対策を推進することとしています。 市では、令和3年1月に多賀城市ICT利活用方針を定め、「住民・企業等の利便性向上(デジタルファースト環境の構築)」等を進めています。	・令和3年度:大手キャリアと、デジタルデバйд解消及びICTによる地域課題解決等の連携に係る覚書締結 ・令和4年度以降:自治会・町内会でICT活用の取組支援実施、市内各所においてスマートフォン講習会実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、自治会・町内会	◆スマートフォン講習会 令和3年度に締結した「デジタルデバйд解消及びICTによる地域課題解決等のための事業連携に関する覚書」に基づき、及び総務省のデジタル活用支援推進事業を活用し、市内各所でスマートフォン講習会を開催 ・対面型(公民館、地区集会所等で講義形式) ・移動型(専用車両内でオンライン形式) ◆自治会・町内会活用取組支援 令和4年度に公式LINEを導入した町内会のサポート
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民誰もがスマートフォン等により行政情報やまちの情報を適時に取得することができるようになるとともに、ICTにより自治会・町内会で抱える課題が解決できる環境が構築されることによって、人と人、人とまちがつながって互いに支えあい、ICTの恩恵を誰もが受けることができる地域社会が形成されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782
	B 自治会・町内会(共通指標)	団体	46	46	46
活動指標	C スマートフォン講習会開催回数	回	0	203	221
	D スマートフォン講習会参加者数	人	0	1,111	1,186
	E モデル地区ワークショップ開催回数	回	—	0	0
	F 自治会・町内会ICT活用取組数	取組	—	1	0
付記事項					
スマートフォン講習会の内訳 ・対面型:71回 260人 ・移動型:150回 926人	合計	千円	0	98	4
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	0	98	4
	正職員人工数	人工	0.35	1.35	0.95
	正職員人件費	千円	2,800	10,800	6,935
	トータルコスト	千円	2,800	10,898	6,939

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	スマートフォン講習会については、開催回数及び参加人数ともに令和4年度の実績を上回ることができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市民誰もがスマートフォン等により行政情報や地域の情報を適時に取得することができるようになることによって、基本事業の成果向上に寄与することができることから、上位貢献は中と考えています。

多賀城の若者 みらい創造事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課
担当係 企画調整係

開始年度 R03 終了年度 R05 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 08 企画費	政 策 施 策 基本事業	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり 03 地域資源を活用した市民文化の創造 01 まちの魅力発見の推進
-------------------	---	--------------------	--

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
人口が減少していく時代の中で、次世代を担う若者にまちづくりに関心を持ってもらえるようなワークショップを開催します。	令和3～5年度 若者を対象としたワークショップの開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
10代及び20代の市民、市内在勤・在学者等	若者を対象としたワークショップの開催 ワークショップの対象：10代・20代で多賀城市に関心のある方
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	※庁内の中堅・若手職員で構成するサポートチームで企画・運営 【デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 国1/2】
多様な感性や価値観、豊かな創造力を持つ若者たちの交流の場を設け、共に多賀城の未来を創造するための意見やアイデアを出し合い、実践につなげることで、自らまちづくりに関わる若者が増え、自分らしく輝いています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	16歳以上29歳以下の人口(3月31日現在)	人	8,982	9,009	8,933		
	B							
活動指標	C	ワークショップ開催回数	回	3	3	3		
	D	ワークショップ延べ参加者数	人	65	40	93		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	310	268	234
				国支出金	千円	155	134	117
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	155	134	117
				正職員人工数	人工	0.87	0.7	0.6
				正職員人件費	千円	6,960	5,600	4,380
			トータルコスト	千円	7,270	5,868	4,614	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画どおりの回数のワークショップを開催し、多くの若者の意見を聴くことができただけでなく、参加した若者にまちづくりへの関心を持ってもらうことができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	まちづくりへの関心を高め、若者が実際に行動に踏み出す一歩を担っていることから、上位貢献は大と考えています。

多賀城創建1300年記念関連事業

担当部 企画経営部
担当課 市民文化創造課
担当係 文化創造係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	01 まちの魅力発見の推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるに当たり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。	1 準備(2019・2020)官民連携型事業推進体制の構築・全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～)記者発表、プロモーション展開により認知度向上 3 プレイベント(2022・2023)多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 多賀城1300年記念イベント(2024)市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民及び市外の方 多賀城市固有の歴史・文化	○アートプログラムによる歴史文化遺産の付加価値創出 ○多賀城創建1300年記念事業実行委員会へ補助金を交付 ・ 広報・プロモーション ・ 100日前イベントの実施 ・ オープニングイベント実施 ・ サイクルツーリズムによる周遊モデル開発 【地方創生推進交付金 対象事業に対して国1/2、みやぎ環境交付金 県10/10、東日本大震災復興基金繰入金、ふるさと多賀城応援基金繰入金、文化事業参加料】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市を挙げて多賀城創建1300年を祝い、本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次代に継ぐ市民の誇りとして磨き上げるにより、本市の魅力とシビックプライドが高まり、このまちで自ら創造的な活動を行う市民が増えていきます。市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることにより地域経済の活性化につながっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61,890	62,066	61,782		
	B							
活動指標	C	メディア掲載件数	件	66	97	502		
	D	事業実施数	件	19	18	22		
	E	実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%	100	100	100		
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	37,900	72,030	133,683
				国支出金	千円	14,093	19,898	48,611
				県支出金	千円		971	3,277
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	22,662	36,161	81,795
				一般財源	千円	1,145	15,000	
				正職員人工数	人工	2.8	3.7	4.85
				正職員人件費	千円	22,400	29,600	35,405
				トータルコスト	千円	60,300	101,630	169,088

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	多賀城創建1300年記念事業実行委員会を設立し、多賀城創建1300年を迎える令和6年に向け、創建1300年及び記念事業の認知度向上のため、ワークショップや、参加型アクティビティであるサイクルツーリズム等の実施事業により、多賀城の魅力を市内外に幅広く発信できたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業による多種多様な文化プログラムの実施を通し、本市固有の歴史や価値を再認識し、多賀城の魅力を再発見することで、多賀城への愛着や誇りの醸成につながっていることから、上位貢献は大と考えています。

市民の声の広場事業

担当部 総務部
担当課 地域コミュニティ課
担当係 広報広聴係

開始年度 R04 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	06 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり
款	02 総務費	施 策	03 地域資源を活用した市民文化の創造
項	01 総務管理費	基本事業	02 まちづくり情報の共有と発信
目	03 広報広聴費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地域課題が多様化・複雑化する中で、市民や地域の状況に適切に対応し、より良いまちづくりを進めていく必要があります。 そのためには、広く意見を聴取する仕組みや、まちの情報を共有する機会を設けるなどの対応が求められていることから、市民の声の受付や、市長と市民が直接対話できる機会といった、広く意見を伺う体制を構築していきます。	平成12年度 多賀城市民の声事務処理要領(平成12年5月22日市長決裁)制定 令和4年度 市長と市民との懇談会(Taga懇「多賀城未来の懇談会」)開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、事業者等	●次により寄せられた市政に対する提言、要望等聴取 ①市政提言箱「さざんか」 ②市長宛て書面 ③電子メール又は市ホームページのメールフォーム ④電話又は来庁した際に口頭 ※多賀城市民の声事務処理要領に基づき処理 ●市長と市民との懇談会(Taga懇「多賀城未来の懇談会」)開催 ・年6回(地区(原則小学校区単位)を巡回) ・懇談テーマを設定 ・広報多賀城、市ホームページ、市公式SNS等により開催周知
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市政への提言、要望等を伝える機会や手段が整備され、迅速かつ適正に処理することで、より良い市政運営につなげることができています。 市長と市民とが直接対話できる機会を持つことで、市と市民がまちの情報を共有することにより、地域のみんなでまちを創り、市民自らの手によるまちづくりを進めることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782
	B					
活動指標	C	市民の声聴取手法数	種		4	4
	D	市民の声受付件数	件		49	26
	E	市民との懇談会延べ参加者数	人		73	70
	F					
付記事項			合計		0	65
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	0	65
			正職員人工数	人工	1.35	1.05
			正職員人件費	千円	10,800	7,665
			トータルコスト	千円	10,800	7,730

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	広く意見を伺う体制として市政提言箱「さざんか」や電子メール等の問合せ環境の整備のほか、市長と市民が直接対話できる機会として年6回の懇談会を開催できたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	広く意見を聴取する仕組みや、まちの情報を共有する機会を設けることは、より良いまちづくりを進めていく上で重要であることから、上位貢献は大と考えています。

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

県議会議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
担当課 選挙管理委員会事務局
担当係 選挙係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 04 選挙費 03 県議会議員選挙費	政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供 03 適正な選挙事務の執行	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
県議会は、日本国憲法に基づき設置されたもので、その県議会議員は、任期4年(地方自治法)であり、任期満了又は欠員が生じた場合、もしくは、議会解散により、選挙の執行となります。	令和3年11月20日任期満了による県知事選挙の執行と同時に補欠選挙を令和3年10月31日に執行(公職選挙法第113条) 令和5年11月12日任期満了に伴う令和5年10月22日に一般選挙執行
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
有権者(市民) 選挙事務(投票・開票)従事者	○県議会議員選挙の周知啓発 ○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ○選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載 ○明るい選挙推進協議会推進員やNPO法人(大学生運営)と協働で啓発活動を実施 ○新型コロナウイルス感染症対策の実施 【県議会議員選挙委託金 県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
①選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心を持ち、投票に参加しています。 ②選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投票・開票事務が行われています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	有権者数	人	51,242		51,235
	B	投票・開票事務従事者数	人	349		251
活動指標	C	選挙事務従事者説明会	回	5		3
	D	市ホームページ投票・開票速報回数	回	11		9
	E	投票率	%	56.14		33.66
	F					
付記事項			合計	千円	1,560	17,565
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,560		17,565
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.45		0.9
		正職員人件費	千円	3,600		6,570
		トータルコスト	千円	5,160		24,135

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大と考えています。

市議会議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
担当課 選挙管理委員会事務局
担当係 選挙係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 04 選挙費 04 市議会議員選挙費	政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 01 適正な事務の執行と行政サービスの提供 03 適正な選挙事務の執行	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地方公共団体の議員(任期4年)は、任期満了、議会解散又は欠員が生じた際に選挙が執行されます。	令和元年9月1日一般選挙(無投票) 令和5年9月10日任期満了に伴い令和5年8月27日に一般選挙執行
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
有権者(市民) 選挙事務(投票・開票)従事者	○市議会議員選挙の周知啓発 ○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ○選挙当日の投票区毎の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載 ○明るい選挙推進協議会推進員やNPO法人(大学生運営)と協働で啓発活動を実施 ○新型コロナウイルス感染症対策の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
①選挙啓発(臨時啓発)を実施することにより、多くの有権者(市民)が選挙に関心をもち、投票に参加しています。 ②選挙事務従事者への教育と選挙機器を配置することにより、ミスやトラブルのない投票・開票事務が行われています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績
対象指標	A	有権者数	人			51,290
	B	投票・開票事務従事者数	人			255
活動指標	C	選挙事務従事者説明会	回			5
	D	市ホームページ投票・開票速報回数	回			14
	E	投票率	%			41.17
	F					
付記事項						
			合計	千円		31,627
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		31,627
			正職員人工数	人工		0.9
			正職員人件費	千円		6,570
			トータルコスト	千円		38,197

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行したことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	投票率が基本事業の指標であるため、上位貢献は大と考えています。

職員研修事業

担当部 総務部
担当課 総務課
担当係 人事係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費		政 策 施 策 基本事業	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営 02 組織・人事マネジメントの推進 01 人材の育成

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
地方公務員法に基づき毎年度、多賀城市職員研修計画を策定し、研修を継続的に実施しています。令和3年度に人材育成基本方針を改定し更なる研修の充実に取り組んでいます。 ・庁内集合研修:新規採用職員研修、キャリアデザイン研修、指導・育成力向上研修、ハラスメント防止研修、公務員倫理研修、自主研究グループ企画研修等 ・外部研修機関研修:階層別研修、政策形成研修等	R2 不祥事防止に向けた公務員倫理研修等(全職員対象)を実施 R3 ミニター研修、自主研究グループ企画研修等を実施 R4 TAGABOSS研修、ラインアップ研修、ハラスメント防止研修等を実施 R5 ライン職向けのチームビルディング研修、マネジメント研修等を実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
職員	○基本方針として「令和5年度多賀城市職員研修計画」を策定 ○管理監督職への職場研修(0JT)の働きかけ 育成評価制度を活用した積極的な0JTの推進 ○職場外研修(Off-JT)の活用 宮城県市町村職員研修所などが主催する研修の受講機会確保 ○庁内集合研修の実施 育ち育てる組織風土を醸成するため、職員自らの学びを促進するための研修や、ライン職の管理監督能力向上に資する研修など独自の庁内研修を実施 【東北自治総合研修センター宿泊助成金、市町村職員中央研修所受講助成金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
時代により変化する行政課題の解決に向けて、信頼、協働、挑戦、経営という多角的な視野を持った職員が育成できています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 実績		
対象指標	A	4月1日時点の職員数	人	450	440	438		
	B							
活動指標	C	研修の受講者数(延数)	人	2,014	2,012	1,465		
	D	研修講座数	講座	66	52	46		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	3,625	3,716	4,470
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	947	732	1,105
				一般財源	千円	2,678	2,984	3,365
				正職員人工数	人工	1.05	1.05	1
				正職員人件費	千円	8,400	8,400	7,300
			トータルコスト	千円	12,025	12,116	11,770	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	庁内研修については、オンライン研修と対面研修を適宜使い分けることで、効率的な研修の実施が行われています。係長向けの研修や、若手職員向けの研修等の新規研修の計画についても行っており、庁外だけでなく、庁内における階層別研修受講の充実に図っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	目まぐるしく変化する社会環境の中で、複雑・高度化する行政課題を解決するために、職員一人ひとりの能力等を向上させ、知識・技術・ノウハウの共有化を進める必要があることから、上位貢献は大と考えています。

公共施設等総合管理計画運用事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課
担当係 行政管理係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	施 策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	03 市有財産の保全と積極活用
目	08 企画費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
人口減少社会にあつて、公共施設等の老朽化への対応と、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことが求められています。今後、縮小する税収等と変化する公共施設等の利用需要を的確に捉え、財政負担の軽減、平準化という視点で、公共施設等の最適配置や長寿命化等を実施していかなければならず、第六次多賀城市総合計画における「公共施設等のあり方」に基づき計画を運用します。	平成29年度 多賀城市公共施設等総合管理計画策定 令和3年度 多賀城市公共施設等マネジメント方針の策定、計画の見直しに向けた調整、検討 令和4年度 計画の見直しに向けた調整、検討 令和5年度 計画の見直しに向けた調整、検討、公共施設等総合管理計画の見直し 令和6年度 個別施設計画の見直し、先行して最適配置の検討を行う施設の実現に向けた庁内調整

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
公共施設等（公共施設、インフラ施設（道路、橋りょう、公園、上下水道等））	○公共施設等総合管理計画の見直し ・見直し項目の精査 ・関係課との庁内調整 ・市民意見募集の実施 ・個別施設計画の見直し ・公共施設等の最適配置に向けた整備方針の決定 ・先行して最適配置の検討を行う施設（モデル施設）の選定及び当該施設の方向性の検討、決定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公共施設等の全体を把握し、長期的な視点により長寿命化・更新・統廃合などの最適配置が計画的に行われることで、財政負担が軽減・平準化されるとともに、安全・安心で持続可能な施設利用を行うことができる環境を次代へと引き継ぐことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	公共施設全体の総量(延床面積)	㎡	—	—	—
	B					
活動指標	C	公共施設全体の総量(延床面積)の縮減数	㎡	—	—	—
	D	庁内調整に係る調整会議等の回数	回	7	7	13
	E	多賀城市公共施設等総合管理計画の計画更新数	本	—	—	1
	F					
付記事項			合計	千円	0	0
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円	0	0
			正職員人工数	人工	0.65	0.82
			正職員人件費	千円	5,200	6,560
			トータルコスト	千円	5,200	6,560

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	令和5年度中に公共施設等総合管理計画の見直しを行ったことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	公共施設等総合管理計画を効果的に運用することにより、第六次多賀城市総合計画における「縮充」の考え方に大きく資するため、上位貢献は大と考えています。

デジタル行政推進事業

担当部 企画経営部
担当課 企画課 I C T 推進室
担当係 I C T 推進室

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	07 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営
款	02 総務費	施 策	04 環境変化に対応した行財政経営の推進
項	01 総務管理費	基本事業	04 I C T 等の積極活用による効率化の推進
目	09 電子計算費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
今後、労働力人口が減る中で、住民生活に不可欠な行政サービスの持続的な提供には、ICTの利活用によるスマート自治体への転換が必要とされています。国においても、令和4年度にデジタル田園都市国家構想を定めており、デジタルの恩恵を地域に届けることを目指しているところです。これらを実現するため、多賀城市ICT利活用方針に基づいたデジタル行政を推進します。	- 令和2年度:実証実験(RPA導入、ICT会議室)、多賀城市ICT利活用方針策定 - 令和3年度:ICT推進室設置、多賀城市ICT利活用方針に基づくデジタル行政推進を開始 - 令和4年度:ぴったりサービス手続開始 - 令和5年度:新公式LINE本格稼働

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、行政事務、市職員	- 住民、企業等の利便性向上及び内部事務処理の効率化に向けたオンライン手続の推進(みやぎ電子申請、公式LINE、ぴったりサービス、Microsoft Forms) - RPAによる業務効率化の推進 - テレワーク用PC及び通信機器の運用管理 - 住民情報系システムの標準化の準備 - 外部ディスプレイの配備
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
人口減少社会の未知なる局面を迎える中、デジタル行政のプラットフォームとなるICTの利活用を推進し、事務の効率化と行政活動の質の向上が図られることにより、持続的な行政サービスが提供されるとともに、次代を担う人材が育成されています。	【デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ 国1/2】 【デジタル基盤改革支援補助金 10/10】 【上下水道事業関係経費負担金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 職員数(4月1日現在。任期の定めのない正職員及びフルタイム再任用職員)	人	437	425	422
	B				
活動指標	C RPAにより自動化された業務数(新規)	業務	7	14	2
	D 情報化関連研修の参加者数(実数)	人	11	33	38
	E Webフォームによる申請等を実施した数(新規)	件	27	62	93
	F				
付記事項					
・RPA(Robotic Process Automation):人間が行っていた定型作業等を、ソフトウェアロボット等が自動で代行・代替すること。	合計	千円	22,442	26,406	37,949
	国支出金	千円			4,386
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	135	11,927	21,894
	一般財源	千円	22,307	14,479	11,669
	正職員人工数	人工	1.75	2.35	1.6
	正職員人件費	千円	14,000	18,800	11,680
トータルコスト			千円	36,442	45,206
					49,629

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	公式LINEのリニューアル等に伴い、Webフォームによる申請等を実施した数が大きく増加していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	RPAやWebフォーム等を活用することで、行政事務の効率化と市民サービスの向上を推進することができるため、上位貢献は大と考えています。